

令和2年度 第1回 夢・未来 たからづか創生本部会議 議事録

日時：令和2年9月30日（水）14：00～15：30

場所：3-3 会議室

【次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - 議題1 令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について
 - 議題2 令和元年度 地方創生推進交付金の評価について
 - 議題3 現総合戦略の期間延長、目標値・KPI の設定について
 - 議題4 次期総合戦略の策定スケジュールについて
- 3 その他
- 4 閉会

【配布資料】

- 資料1 宝塚市の人口推移
- 資料2 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価方法等について
- 資料3 令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略評価シート【基本目標】
- 資料4 令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略評価シート【具体的施策】
- 資料5 令和元年度 地方創生推進交付金 評価シート
- 資料6 令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 外部有識者意見【全体にかかる事項】
- 資料7-1 夢・未来 たからづか創生総合戦略の期間延長及び基本目標の目標値・具体的施策の KPI の設定について
- 資料7-2 夢・未来 たからづか創生総合戦略令和3年7月における目標値（案）について
- 資料8 次期総合戦略の策定スケジュールについて
- 参考1 地方創生推進交付金の概要

【出席本部員】※順不同

市長、副市長、技監、教育長、上下水道事業管理者、理事、企画経営部長、行財政改革担当部長、市民交流部長、総務部長、都市安全部長、都市整備部長、健康福祉部長、子ども未来部長、環境部長、産業文化部長、消防長、議会事務局長、学校教育部長、社会教育部長、上下水道局長、経営統括部長、市立病院経営改革担当参事、新ごみ処理施設整備担当参事

【議事録】

本部長：本市では、平成28年3月に「宝塚市人口ビジョン」及び「夢・未来 たからづか創生総合戦略」を策定し、現在、地方創生関連の交付金を活用するなど、様々な地方創生の取組を通じて各種事業を進めている。地方創生の推進については、実施した施策・事業の効果を検証し、PDCA サイクルを実行していくことが国から求められている。

今回、総合戦略に係る令和元年度の取組状況や地方創生推進交付金の評価のほか、現総合戦略の令和3年7月までの延長と目標値の設定について、外部有識者から意見をいただくとともに、この創生本部の下部組織である「夢・未来 たからづか創生総合戦略庁内検討会」において、令和元年度の取組の効果検証などを行い、評価シートを作成した。本日はこの評価シートなどを基に、意見交換や今後の方針について議論していった

いと考えているので、よろしく願います。

(1) 議題1 令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について

本部長 : 議題1について、事務局から説明をお願いする。

事務局 : (説明)

本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。

本部員 : 2つ聞きたい。1点目は、1ページでは、人口ビジョンと推計人口の比較をしているが、人口ビジョン策定時の社人研推計と比べてどうなのかを知りたい。もう1点は、人口ビジョン策定時の転出先は川西市、伊丹市が多かった。現在の宝塚市からの転出先について上位の都市を教えてください。子育て等の取組に力を入れているところに転出しているのかに興味がある。また、転入超過になっているとのことなので、併せて転入元についても教えてください。

事務局 : 令和2年の推計人口224,438人に対し、人口ビジョン策定時の社人研推計は226,285人となっており、人口ビジョン策定時の社人研の水準にも達していない。これは20代の転出超過の進行、30代の転入超過の鈍化によるものと思われる。その結果、2060年時の社人研推計は、人口ビジョン策定時は168,000人程度であったのに対し、最新では155,000人程度まで下がってしまっている。2019年のデータでは、転出先については大阪市745人、西宮市674人、神戸市518人、以下伊丹市、尼崎市、川西市、豊中市と続く。転入元については、西宮市1091人、神戸市632人、大阪市578人、以下尼崎市、伊丹市、川西市、豊中市と続く。

本部員 : 補足すると、近隣市では対川西市で転出超過、対西宮市で転入超過が顕著である。

本部員 : 人口の施策は気になっていて、各市何とか人口減を食い止めようとしている。ファミリー層が出て行っているとの話であったが、転出先の都市は子育て施策が充実しているため選ばれているのかについて政策推進課や子ども未来部で把握しているか。また、逆瀬川の地価の値上がり率が大きい。コロナ禍でマンションでは感染が怖いということもあって、比較的手頃な価格で戸建てが買える宝塚にまた目が向いたという評価をされていた。今後しばらくコロナが続くことも踏まえて、どんな手を打たないといけないのか、例えば空き家を活かす等を考えていかないといけないと思う。今の状況でどの世代で転入超過になっているのか等を知っている人がいれば、教えてほしい。

本部員 : 世代間の転入と転出に関して言えば、宝塚市は大学進学で転出が顕著で、就職時に若干戻ってきて転入超過となるが、その転入超過はすぐ終わって40代くらいで差し引きゼロとなる。50代、60代、70代で転入超過になる。この高齢層で主に西宮市から転入している。ニューファミリーにもっと長くいてもらう施策が必要ではないか。

本部長 : 最近の若い人の郷土愛はどうか。ドライに進学、就職の目的のために近場に引越す傾向にあるのか。

本部員 : 宝塚市民が近隣市に比べ郷土愛が高いというデータはない。ただし、宝塚全体で見ると約8割が住み続けたいという定住志向が強いということが窺える。

本部員 : 育みプランの後期計画策定の際に、中学2年生と高校2年生にアンケートを取っている。その中で宝塚市が好きですかという質問にはとても好き、どちらかというところと好きを併せて中学2年生は87%、高校2年生は82%を占める。一方で将来宝塚に住みたいですかという質問に対しては、住みたいという割合は中学2年生で26%、高校2年生で21%であり、半分以上の子供たちがわからないと答えている。理由の分析まではできていない。

- 本部長 : 宝塚は、景観がよい、都市部に便利等が市民アンケートでは上位に来るが、子どもにとつたアンケートは貴重である。
- 本部長 : 断片的な情報であるが、地域の行事、お祭りへの参加を聞いている項目があるが、中学2年生では82%、高校2年生では6割が参加したことがあると回答している。サマーフェスタであるとかだんじりパレードであるとか、もっと小さな単位での地域でのお祭り、プレミアの幼児等も含めて、参加もしてくれているし、よい印象も持ってくれているのではないかと思う。
- 本部長 : 今回の計画は子ども子育て、地域資源を活かした文化で、定住人口、交流人口を増やそうというもので、これから考えたときに、どう進めるべきか悩む。明石市は、神戸市より明石が住みやすいですよと言って人をどんどん呼んできている。お金がどれだけもつかわからないが、施策もどんどん打っていて、その結果、明石市民が現実が増えていく。一方で、三田市ではこれまで子どもの医療が完全無料だったものを、だんだん減らしていった結果、医療費の抑制にもつながっているが、歳入も相応に減った。
- 宝塚市のこれから考えたときに、行財政改革の中、事業の選択と集中が求められる中で、一方では人口を増やしていきたいという難しい立場になる。いかにしてお金をあまり掛けずに人に来てもらうかという方法を考えないといけない。どうするかを各部真剣に考えないといけない。文化についても積極的に推進しなければならないが、華々しいことはできない。市民が触れる文化活動では伊丹の方が優れているのではないかと。市民からは文化と言えば歌劇のほかに出てこないと言われる。この計画を進めていくときに今までと違う考え方で進めないといけない。何か案を持っていけば教えてほしい。
- 本部長 : 地方創生の話で一番大事なのが、東京の一極集中の是正である。東京に匹敵する地域として関西が元気になるためには、宝塚市でという発想に留まらず、阪神間とか兵庫県全体で地域が盛り上がっていくことが大事である。地域間競争による近隣市との人口の奪い合い、消耗戦的な施策は得策ではない。都市整備部では都市計画マスタープランを現在作っているが、その中でエリアマネジメントを位置付け、これまで行政が行っていたことを地域に委ねていく、行政だけでなく地域が暮らしやすいまちを作っていくという思想が必要になってくる。
- アフターコロナという話になってくると、住んでいる場所に働く場所を作っていく、職・住の近接する都市構造が求められる。昼間人口を増やすことでエリアマネジメントに関わる人を増やすことがこれからは求められると考える。
- 本部長 : 明石市が成功事例としてマスコミで取り上げられている。確かに明石市は子育て施策に相当投資して、人口もV字回復、経済も活性化しており、人口施策としては大成功している。ただ、明石市長がテレビに出たときに、どうやって財源を生み出したのかと聞かれ、取りやめた事業を列挙していたが、その中に下水道事業が入っており、内水で出さないようにすると言っていたのに驚いた。感じたのは、子育て世代に多額の予算をつぎ込むことで、見えないところでリスクが生じているのではないかということである。それぐらいのダイナミックな選択と集中をしないと明石市の真似はできない。正直、難しいと思う。ここ数年、明石市がどうなるか注視しないといけない。
- 本部長 : 明石市の例を出したが、真似をせよと言っているのではない。明石市も財政的に持たないかもしれない。今は良くても、将来にわたって財政運営ができるのかは疑問に思う。後々のことを考えて事業を行う必要がある。そういう意味で、これだけ財政が

厳しい中でもあるので、それぞれの分野で今までと違う施策を出していかないといけないと思う。職員で知恵を絞ってほしい。

本部員 : 話を聞いていて思ったのは、実際この中でも市内在住の人は少ない。これだけ施策を打っても、一度出ていった人が戻ってきていない。一因は、生活基盤が安定していない若い世代にとって、宝塚をいいなと思っても、家賃が高いということである。また、若年層が一人暮らしをする際にも意外と宝塚市内に住んでいない。それは、便利さ、遊ぶところがあるといった要素を重視し、西宮市や大阪に流れているからと思われる。現実的には、誘導施策をしようと思っても、大学がないので一旦進学で宝塚を出て行って、ある程度所得ができてから帰ってくるというパターンにならざるを得ないのではないか。それを踏まえて施策を立てる必要がある。

また、神戸市民は神戸から離れないイメージがある。おそらく愛着によるものだと考えられるので、宝塚でもそういった愛着の湧く取り組みができればよいのではないか。

本部員 : 夜の活気は若い世代の居住意向に影響するかもしれない。三田市でも夜の駅前、賑やかさがある。

本部員 : 明石市には駅前に再開発でできた図書館がある。そこに明石市民だけでなく、以西の都市や神戸市からも多くの方が来る。子育ても便利であるが、そういったところでも人を呼び込んでいる。そんな折、新聞で、神戸市が都市核として図書館を中心に据えて、いくつかの図書館を新しくする方針を打ち出した、明らかに明石市を意識した施策であると読んだ。お金をかけていいのであれば、そういった集客の仕方、もう一度施設を作り直すという考え方もあるかと思うが、なかなか今の財政状況では難しい。

また、コロナ禍で人の繋がりが今後もっと減っていくのではないか。アフターコロナでは、人と人をつなげる、結びつけるような施策が、人を集めることに繋がるのではないかと考える。

本部員 : 宝塚市の魅力の1つの大きな柱は教育であると思っている。宝塚市で教育を受けさせたいと思うような教育ができていくかという、実際できているかと思っている。しかし、色々な大きな事件、問題が起こり、教育委員会が再発防止策をこれから出していく中で、宝塚の教育はこんなことをしているというアピールがしたくてもできていない。そういう意味でも、こうした不祥事は責任が大きく、反省しなければならぬと感じている。例えば中学生になれば英検を必ず受けさせるとか、保護者が喜ぶ目玉となる取り組みを教育委員会でやるというのも魅力発信の1つであるが、そういったこともこの状況下では打ち出しにくい。

近隣の教育長と話をする中で、西宮市、尼崎市、伊丹市では市立高校があり、そこでの教育を充実させる、またそれに向けて中学校、小学校の教育をどうするかを市民に打ち出していると聞いている。宝塚の教育の特色をもっと強く、市民にわかりやすく打ち出していくことが必要と思っている。

本部員 : コロナ関連の経済対策として、産業文化部で行っている PAYPAY の事業が本日で終了する。2億円の予算を組んだので、全て利用されれば8億円の市内での需要が喚起されたことになる。今回は市内に個人市民税、法人市民税を落としてくれる施設以外にも対象にしているが、市民税を収める事業者を重点的に支援することはできないか、また市外の企業に対しては企業版ふるさと納税等を積極的に活用できないか、持ちつ持たれつ関係をつくらないといけない。PayPay の執行状況は如何か。

本部長 : 確定値ではないが、1.4~1.5億円の利用になる見込みである。伊丹市は5000万円足らずである。また、企業版ふるさと納税については、例えば、阪急電鉄本社は本社を宝塚市に置いていないので対象となるが、同社は色々な自治体と関わりがあり、宝塚市に寄附するメリット、プランを考えないといけない。ただ寄附していただきではなく、どんな事業を設定するかが重要である。

本部長 : 就職氷河期の採用をしたときに感じたのは、一番結婚世代の30代半ばから40代が経済的な余裕がなく、結婚しない、結婚できないという状況になっている。そうなると少子化が進み、人口はこれからどんどん減っていくと思う。近隣市から人口を奪っても意味はない。人口が減少したときの姿を描き、50代60代に選ばれるように、助け合えるシステムを構築することが必要である。私がエイジフレンドリーシティを推すのは、若い世代もウェルカムであるが、50代、60代に終の住処として選ばれるようにという思いがある。

もう1つは、結婚に関してである。過去にチームたからづかで廃線敷を歩く婚活イベントを実施したことがあり、その際は3組ほどがお付き合いまで進んだ。当時、行政で婚活イベントをするなんて非効率だという論調もあったが、宝塚で暮らしてもらうためのきっかけづくりとして必要があると考えている。出会わないと結婚もない。

人口減少はある程度仕方がない。少子化対策を自治体でやるのは限界があるが、できるだけ暮らしやすいまちを作っていく。それは、施設を作るのではなく、特に精神的なつながりが大事であると、コロナ禍で学んだ。コロナ前後では、戦略も変わって当然だと思う。

本部長 : 他に何か意見などはあるか。

本部長 : 議題1については、承認ということによろしいか。

本部長 : <異議なし>

本部長 : それでは承認とするが、今回の外部評価の対象となっている基本目標2の主な施策を担当している産業文化部福永部長、社会教育部柴部長より、現在の課題や今後の展望などについて3分程度で一言コメントをいただきたいと思う。

本部長 : 創造都市たからづかの考え方はコロナがあっても普遍的であり、今後も推進していくが、現実的な問題として、行革の議論の中で、なかなかこれまで通りの事業を行うのは難しい状況にある。採択されるかわからないが、地方創生の推進のため、産業文化部としてコロナ時代にふさわしい事業を国に向けて要望したい。ただし、それにあたっては、文化の振興、観光の振興だけでなく政策間連携が必要であるほか、事業を通じて、コロナ禍でダメージを受けた事業者への中長期的支援につながるような視点をもって事業を組まなければならない。これからの時代にふさわしい地方創生の事業を財源も確保しながら進めていきたい。

本部長 : 戦略本部会議で極めて厳しい財政状況が示された。その中で新たなことを進めていくのは不可能であり、枠の中で取捨選択しながら有効な事業を実施していくこととなる。その中で社会教育部では、文化財、歴史資料の公開、情報発信を行っている。本市の文化財としては弥生時代に出土した土器、石器や、銅鐸、古墳時代の中山荘園古墳、長尾山古墳などの古墳、飛鳥時代に起源を持つ中山寺、平安時代に建立された清荒神清澄寺、江戸時代の小浜宿、大正から昭和初期の大正モダニズムの建造物等、多種多様な文化財資源が存在しており。その一部は専門家からも関心が寄せられている。

そんな中、2018年6月に文化財保護法が改正され、文化財の保護から活用に重きを置き、観光資源として積極的に活かす方向性が示された。観光部門とも連携して、市内での学び、観光との融合を視野に、文化財を有効に活用し、知恵を出して市の活性化に繋げていきたい。

スポーツについては、市民のここ1年の定期的なスポーツ実施率をアンケート調査した。国の平均が55.1%に対し、本市は66.3%と国の目標とする65%を超えており、スポーツの実施が活発である状況が窺えた。個人のライフステージにおける活動の実態については、色んなスポーツに市民が挑戦している。スポーツは市民の生活を豊かにするものであり、PRできる部分だと思うので、安全、快適にスポーツができる環境を提供することで市の魅力の向上に貢献していきたい。

(2) 議題2 令和元年度 地方創生推進交付金の評価について

本部長 : 議題2について、事務局から説明をお願いします。

事務局 : (説明)

本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。

<意見等なし>

本部長 : それでは、議題2については承認してよろしいか。

本部長 : <異議なし>

本部長 : それでは承認とする。

(3) 議題3 現総合戦略の期間延長、目標値・KPIの設定について

本部長 : 議題3について、事務局から説明をお願いします。

事務局 : (説明)

本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。

本部長 : 国の判断では、遡及適用しても次期総合戦略の策定までは空白期間とみなされるため、現総合戦略を延長することは理解したが、次期総合戦略の終期はどうするのか。第6次総合計画と一致させるのか

事務局 : 第6次総合計画と一致させ、令和12年度末までとする。

本部長 : その他質問や意見などはあるか。

本部長 : それでは、議題3については承認してよろしいか。

本部長 : <異議なし>

本部長 : それでは承認とする。

(4) 議題4 次期総合戦略の策定スケジュールについて

本部長 : 議題4について、事務局から説明をお願いします。

事務局 : (説明)

本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。

<意見等なし>

本部長 : それでは、議題4については承認してよろしいか。

本部長 : <異議なし>

本部長 : それでは承認とする。

本部長 : 本日の議事は全て終了した。全体を通して何か質問や意見などはないか。

<意見等なし>

- 本部長 : その他、事務局から連絡事項などはあるか。
- 事務局 : 今後、現総合戦略の総括評価を行い、次期総合戦略の策定に入る。関係室長をはじめ、各部にはお手数をお掛けするが、ご協力のほどよろしくお願いする。
- 本部長 : それでは、これをもって令和2年度 第1回 夢・未来 たからづか創生本部会議を閉会する。